

2017年1月17日

東急不動産ホールディングス株式会社

「国連グローバル・コンパクト」に参加 人権・労働・環境・腐敗防止に関する10原則を支持、CSRを積極推進

東急不動産ホールディングス株式会社(本社:東京都港区、社長:大隈 郁仁)はこのたび、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加したことをお知らせいたします。

当社グループは、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組むことをCSRビジョンとしています。今後、国連グローバル・コンパクトの「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関する10原則に則り、より積極的にCSR活動を推進することで、社会課題の解決を促進し、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。また、「グローバル・コンパクト」とともに、日本におけるローカルネットワークである「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」にも併せて参加しました。



◆国連グローバル・コンパクトとは

グローバル・コンパクトは、1999年、コフィー・アナン国連事務総長が提唱し、翌2000年7月、正式に発足しました。各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。

参加する企業・団体は、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」より構成される10原則を自発的に支持、実践することが求められます。2016年9月現在、世界で1万4,000を超える企業・団体が参加しています。

<国連グローバル・コンパクト10原則>

人権 企業は、

- 原則1: 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 原則2: 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働基準 企業は、

- 原則3: 組合形成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
- 原則4: あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 原則5: 児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 原則6: 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境 企業は、

- 原則7: 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 原則8: 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 原則9: 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止 企業は、

- 原則10: 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

◆東急不動産ホールディングスグループのCSRについて

当社グループが果たす企業の社会的責任(CSR)とは、グループのリソースとノウハウを生かした事業活動を通じて社会課題を解決することと定義し、CSRを重要な経営課題として位置づけています。

また、今年度より、当社は、中長期視点に立った当社グループの経営方針や事業戦略等の財務情報と環境への取り組みやコーポレートガバナンス等の非財務情報とを併せた統合報告書を発刊するなど、情報開示にも努めています。

東急不動産ホールディングスグループのCSRについて

<http://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/csr/>

統合報告書について

<http://www.tokyu-fudosan-hd.co.jp/ir/library/integratedreport/>